

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	市長、議長の運転業務については現在、運転業務を雇用しており定年退職までは現状どおり直営かつ専任職員となるが、その後については委託による対応も含めて検討中である。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)
体育館	4	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	43.7%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	46.0%	45.0%
プール	1	0	0.0%	ほぼ包括委託	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	43.2%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	採用効果が見込めないため、一部の業務のみ委託。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	一時貸付のための直営	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	採用効果が見込めない。	0		55.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	人件費が低く見られると専門的知識を持つ職員を確保しにくいサービスの下にないため、指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	1	指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	13.1%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、博物館)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	採用効果が見込めないため。	9	採用効果が見込めないため。	29.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定 ○ 予定時期 ○ 未定 ○

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定無し ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 ○

実施済 ○ 委託予定無し ○

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

対象業務

実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

類似団体

実施率 委託率

43.0% 8.7%

全国(市区町村分)

実施率 委託率

31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 ○

検討中 ○

未実施 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 ○ 策定予定時期 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 ○ 作成完了予定時期 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	